

日 時	令和5年8月14日(月) 11:00~11:30 第8回経営会議
出席者	市長、平原副市長、城副市長、伊地知副市長、大久保副市長、政策局長、総務局長、財政局長
欠席者	なし
議 題	全員給食に向けた中学校給食の事業者公募について【教育委員会事務局・経済局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「横浜市中期計画 2022~2025」に基づき、令和8年度の全員給食の実施に向けて、デリバリー方式により全生徒・教職員分の供給体制を確保するため、「A区分：市有地を活用した調理・配送委託<<15年(運営)>>」と「B区分：民間工場を活用した調理・配送委託<<5年>>」の2区分で8月から公募型プロポーザル方式により事業者を募集し、選定する。それに伴う「事業者公募スキーム」を確定する。 ・A区分の事業予定地として、横浜市金沢産業振興センターの北側(約16,000㎡)を選定する。12月に事業予定者(優先交渉権者)を選定し、令和6年4月から「給食の調理・配送等業務委託」と「事業用定期借地」の2つの契約を取り交わす。※契約締結にあたっては、令和6年第1回市会定例会において、債務負担行為の設定に関する議決を得ることを停止条件とする。 <p>【説明要旨】</p> <p>1 事業者公募スキームについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度義務教育人口推計表等に基づき、令和8年度の必要食数を約81,000食に改める。 ・A区分は、事業手法の比較検討を行い民間のノウハウの活用を図りながら効率的に事業を推進できる、民設民営方式とする。「建設等2年間+運営15年間の事業用定期借地」契約を締結し、更地返還を前提とせず、契約期間終了後、本市への建物の所有権移転に向けて、事業期間終了3年前に協議を行う。新設工場を「横浜市の中学校給食事業推進拠点」として位置付け、アレルギー対応や温かさの工夫など、新たな取組を検討・実施する。総事業費(概算額)の積算にあたっては、施設維持管理等業務に関して、事業者に伴随事業の実施を求め、事業費の1割程度を負担してもらうことを想定して、同割合を減額する。 ・B区分では、市内工場において給食を製造する場合に評価点を加算し、配送時間の短縮や安定した供給体制の構築を図る。 ・6月のサウンディング調査(3回目)の結果を踏まえ、令和6年度の追加事業者の公募は見送る。令和7年度の供給体制の確保に向けては、令和8年度以降の事業者が決定後、必要に応じて対応を検討する。

2 事業予定地（市有地）について

- ・横浜市金沢産業振興センターをA区分の事業予定地として正式決定し、公募に着手する。市有地活用にあたり必要となる課題対応については、引き続き関係局と調整する。

【主な意見等】

- ・A区分の事業手法は、民間ノウハウの活用や市の財政負担という観点に加えて、早期の事業実施が可能になる、という観点からも、民設民営方式が望ましい。

【結論】

主な意見を踏まえつつ、局案について了承。